

ラーガン、サムスン特許訴訟で和解 特許使用料と受注を獲得、アップル以外も総なめ達成



スマートフォン用カメラ
レンズ最大手、大立光電
(ラーガン・プレジジョン)は1日、サムスン電子

との特許侵害訴訟で和解が成立したと認めた。両社は、秘密保持契約により詳細を明かしていない。ただ、サムスンの携帯電話は一貫生産で、レンズもほぼ自社製だったため、ラーガンはサムスンから特許使用料を受け取るだけでなく、今後レンズの受注も得られる見通しだ。ラーガンはアップルと非アップル陣営からの受注を総なめにして、世界最大手の地位がより堅固なものになる。2日付経済日報などが報じた。

ラーガンは2013年6月、玉晶光電(ジニアス・エレクトロニック・オプティカル、GSEO)を特許侵害で提訴したのに続き、同年11月に米国カリフォルニア州でサムスンとサムスン米国子会社が製造する「ギャラクシーノート2」のレンズがラーガンのレンズの特許6項目を侵

会社	時期	内容
ジニアス	13年6月	4P、5Pの特許5項目の侵害で提訴
	16年Q3	和解
先進光電	13年10月	先進光電に転職した元ラーガン従業員による営業秘密侵害で提訴し、損害賠償15.2億円を請求
サムスン	13年11月	ギャラクシーノート2が特許6項目を侵害したと提訴
	16年10月	和解

出典 = 2日付経済日報

害しているとして提訴した。市場では当時、特許訴訟はアップルとサムスンから受注が狙いとみられていた。

(2面に続く)

発行：ワイズコンサルティング
編集：ワイズメディア
台北市中正区襄陽路9号8階
TEL：02-2381-9717
E-mail：ysnews@ys-consulting.com
URL：<http://www.ys-consulting.com.tw>

Headlines

- 【電子】メディアテック、スマホ向けSoC2種を発表 2
- 【電子】第2世代UFSメモリー、TSMC28ナノ全面採用へ... 3
- 【電子】TSMC博物館、竹科で5日から一般公開
- 【電子】イノラックスの新8.6世代ライン
50・58インチのみ生産か 4
- 【電子】エイサー、新分野で売上高10億ドルへ
- 【電子】鴻海の中国従業員、iPhone試作品横流しで起訴 5
- 【電子】シャープのスマホ、日本でQ3出荷2位に浮上
- 【電子】17年のICT産業見通し
「異業種の買収増える」=MIC 6
- 【自動車】SUV価格1割上昇も、来年6月から審査厳格化
- 【自動車】11月の新車販売3.8万台、過去12年の同月最高.... 7
- 【石化】原油価格60ドルに上昇も=元大宝華 8
- 【食品】カップ味噌汁に「福島」表示、ファミマが永谷園商品撤去
- 【食品】国民党、東日本食品輸入反対で署名運動 9
- 【製造】11月PMI、9カ月連続で「景気拡大」
- 【建設】淡海LRT緑山線、地価上昇に効果なし 10
- 【商業】PCG、瀋陽にフィットネスクラブ開店へ
- 【金融】中信銀、「デジタル支店」の営業開始 11
- 【運輸】復興航空の運航権回収、年内にも再分配
- 【社会】検察総長への圧力疑惑、馬前総統を取り調べ 12
- 【社会】南投県で鳥インフル、2488羽を殺処分
- 【社会】有機農産物業者が殺虫剤使用、検察が摘発 13
- 【社会】陳水扁元総統の長女、台南で歯科医を開業 14

Column・Others

- 16年11月の5大ニュース 15
- 株・為替 17

ラーガンとジニアスはアップルのiPhoneのレンズの主力サプライヤーだ。アップルのサプライチェーンに新たに加わったカンタツの歩留まり率が予想していたほど良くなかったため、アップルが特許訴訟の仲介役となり、ラーガンとジニアスは和解したとみられている。

カンタツの歩留まり率低調もあり、ラーガンは第3四半期、iPhone7向け出荷などでフル稼働が続いた。ラーガンはアップルからの受注が4～5割、中国ブランドが4割を占める。

営業秘密侵害、審理続行

ラーガンは台湾、米国、日本、中国、欧州などで特許1,000件以上を保有している。大部分がレンズの設計に関するもので、プラスチックレンズ5枚のいわゆる「5P」や6枚の「6P」が多い。特許による参入障壁はラーガンにとって重要な武器だ。

一方、ラーガンは13年9月に先進光電科技（アビリティー・オプトエレクトロニクス・テクノロジー）も特許侵害と営業秘密侵害で提訴している。ラーガンは、損害賠償15億2,000万台湾元（約54億円）を請求したが、まだ審理中だと説明した。先進光電は、現在は一審の段階で、損害の認定や

賠償金額の算出を待っていると説明した。

ラーガンは先進光電の営業秘密侵害については、徹底的に追求する態度を示しており、和解には応じない見通しだ。

営業秘密侵害の内容は、ラーガンの元従業員が製造工程などのデータをコピーし、先進光電に持ち込み、先進光電の特許として出願したというもの。ラーガンは、宏達国際電子（HTC）従業員の中国への漏洩事件よりひどいと憤っている。

ただ、林恩平ラーガン執行長はこれまで何度も、金銭が目当てでなく、先進光電から損害賠償を得れば、公益事業、または上場企業の特許に関する意識向上に用いると話している。

【電子】

メディアテック

スマホ向けSoC 2種を発表

IC設計最大手、聯發科技（メディアテック）は1日、スマートフォン向けハイエンドSoC（システム・オン・チップ）「Helio X20」シリーズの新製品「X23」と「X27」を発表した。朱尚祖執行副総経

理は両製品について、「デュアルレンズ撮影機能を最高水準に引き上げたほか、性能と消費電力のバランスも同クラスの製品の中で最も優れている」と強調した。2日付工商時報が報じた。

「X23」と「X27」には画像処理プロセッサ（ISP）「Imagiq」のアップグレード版が搭載されており、デュアルレンズによる撮影機能の大幅向上をうたっている。

また通信性能の面でもパワーアンプ（PA）から出力される信号の強弱によって供給する電圧が調節でき、PA消費電力が最大で15%低減可能。さらに表示内容や周囲の明るさによってパラメータを調節する技術を搭載しておりディスプレイの消費電力も最大25%低減できるという。

ワイズ人材マッチング

～貴社のニーズに合った人材を簡単に探せます～

ワイズ会員様はご利用無料！

<https://www.ys-consulting.com.tw/recruitment>

<お問い合わせ・ご利用ガイドの請求>

担当：佐藤、宇都宮、楊

TEL：02-2381-9711

Email member@ys-consulting.com

【電子】 第2世代UFSメモリー TSMC 28ナノ全面採用へ

サムスン電子やSKハイニックスがユニバーサル・フラッシュ・ストレージ(UFS)規格に準拠したスマートフォン向けフラッシュメモリーの導入を積極的に推進する中、メモリーのコントローラIC設計業者は今後、第2世代のUFS用コントローラICを、全て台湾積体回路製造(TSMC)に委託して28ナノメートル製造プロセスでの量産を計画しており、TSMCは来年にかけて旺盛な受注が続くと見込まれる。2日付電子時報が報じた。

UFSメモリーは既にサムスン電子の「ギャラクシーS7」、「ギャラクシーノート7」、LGエレクトロニクスの「V20」といったスマートフォンに採用されており、市場シェアは2018年に40%、19年に50%まで拡大するとの予測も出ている。

なお第1世代のUFS用コントローラICは、サムスン電子を除き、TSMCおよび聯華電子(UMC)の40ナノプロセスで生産されているが、台湾の群聯電子(ファ

イソン・エレクトロニクス)、慧栄科技(シリコン・モーション・テクノロジー)が今年末~来年第1四半期に量産を開始する見通しの第2世代製品は全てTSMCの28ナノプロセスが採用されるもようだ。

【電子】 TSMC博物館 竹科で5日から一般公開

ファウンドリー世界最大手、台湾積体回路製造(TSMC)が半導体や同社が創出したイノベーションなどを知ってもらおうと、新竹科学工業園区(竹科)の本社近くに設置した博物館「台積創新館」が5日から一般公開される。きょう2日、インターネット、電話での予約を開始した。2日付工商時報が報じた。

台積創新館はTSMCの張忠謀(モリス・チャン)董事長の構想によるもので、200坪の用地に2年間、900万~1,000万米ドルをかけて完成させた。館内には張董事長の経歴や功績を紹介するコーナーも設ける。

台積創新館の江天徳館長は、同館は一般



台積創新館では、デジタルマルチメディアなど数百点におよぶ展示物をUI技術で楽しめる(1日=中央社)

の博物館と違い、タッチパネル操作だけでなくジェスチャー操作といった多くのユーザーインターフェース(UI)技術を採用したと説明した。

開館時間は平日は午前9時~午後5時30分、土曜日は午前10時~午後5時30分。1日当たり5つの時間帯(各90分間)に分け、各時間帯は最多で15人が参観可能だ。参観希望日の前日の正午までに予約が必要。

JAL正規割引運賃

出発日の330日前より予約可能!

ビジネス クラス	19,900	元~	エコノミー クラス	9,500	元~
-------------	--------	----	--------------	-------	----

日本国内線への乗り継ぎもお得!片道TWD2,000から

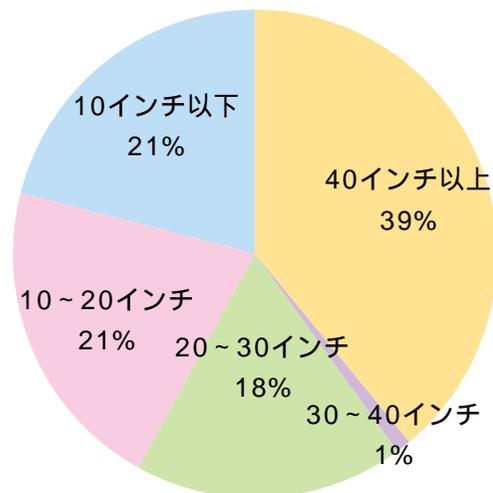
【電子】

イノラックスの新8.6世代ライン
50・58インチのみ生産か

液晶パネル大手、群創光電（イノラックス）が高雄市路竹区に設けた新たな第8.6世代ラインの生産品目構成を見直し、製品を50、58インチテレビ用液晶パネルに絞って、従来計画していた45インチパネルは除外するもようだ。既に試験生産段階に入っており、来年第1四半期の量産、第4四半期にフル稼働を目指す。2日付工商時報が報じた。

イノラックスの新8.6世代ラインの月産能力は4万5,000枚（ガラス基板ベース）で、

イノラックスのパネル販売構成比



出典 = 2日付工商時報

スリムベゼル、ベゼルレスなどのハイエンド製品をメインに生産する。また従来50インチパネルを生産していた第7.5世代ラインでは、同サイズが8.6世代ラインに移行することから、空いた枠で43インチパネルを生産し、サムスン電子の工場閉鎖により生じた40インチパネルの供給不足を埋めることを検討しているとされる。

なおイノラックスのほかに▽LGディスプレイ（LGD）の広州工場▽京東方科技集団（BOEテクノロジーグループ）▽深圳市華星光電技術（CSOT）▽恵科電子（HKC）——が来年下半年に第8.5世代、第8.6世代ラインの生産能力増強を計画しており、48、49、55インチパネルの需給バランスが変動するとみられる。

【電子】

エイサー

新分野で売上高10億ドルへ

宏碁（エイサー）創業者の施振栄（スタン・シー）氏は1日、エイサーは本業のパソコン事業の成長鈍化をカバーするため、今後5～10年で売上高10億米ドルを創出する新分野を開拓すると話した。2日付経済



施氏（左8）の呼び掛けで、上銀科技（ハイウィン・テクノロジーズ）など10社余りが1日、スマート分野での提携契約を結んだ（1日=中央社）

日報などが報じた。

施氏は、エイサーは通信サービスなどをターゲットに定めている他、2～3の新分野に参入したいと述べた。

また施氏は、エイサーはサイクルコンピューターの愛普瑞（エクスプローヴァ）買収や、高齢者向けタブレット端末の米グランドパッド（GrandPad）との戦略提携などを通じて、スポーツ、高齢者介護、ペットなどニッチ市場に参入しており、年間売上高1億米ドルを見込むと話した。

お知らせ

ワイズニュースが届かなかった場合はこちらまでご連絡ください

ワイズメディア

MAIL: member@ys-consulting.com

【電子】

鴻海の中国従業員

iPhone試作品横流しで起訴

鴻海科技集団（フォックスコン）傘下でアップル製品の受託生産を行う中国工場の台湾人幹部社員（資深副理）が、2013年7月から14年12月にかけて、スマートフォンiPhone5、iPhone5sの試作品を中国・深圳工場の従業員8人と共謀して持ち出し、不当利得を得ていたとして、新北地方法院檢察署は1日、特別背任罪での幹部社員を起訴した。2日付自由時報が伝えた。

容疑者らが持ち出したのは、iPhone5を3,000台、iPhone5sを2,700台（いずれも試作品）で、容疑者らは深圳市内のIT（情報技術）商品売り場で1台1,000人民元（約1万6,600円）程度で売却し、4,978万台湾元（約1億7,800万円）の不当利得を上げていたとみられる。

幹部社員は鴻海が受託生産するiPhoneの量産前のテストやその後の試作機処分を担当していた。規定では試作機は必ず処分することになっていた。

フォックスコンは「自発的に告発した。台湾檢察当局の犯罪撲滅の動きに感謝した

い」とコメントした。

幹部社員は中国公安当局に発覚後、台湾に逃亡。社内調査で犯行を認めたが、檢察の取り調べでは「中国側の従業員が個人的に持ち出し、分け前をもらった」と供述しているという。幹部社員は14年、「不動産でもうけた」と称し、母親や姉に現金2,400万元を渡していた。

【電子】

シャープのスマホ

日本でQ3出荷2位に浮上

市場調査会社、IDCジャパンによると、鴻海精密工業傘下となったシャープは日本で第3四半期スマートフォン出荷台数の市場シェアが12.5%（前期比1.2ポイント上昇）で2位と1ランク順位を上げ、初めてソニーを上回った。2日付経済日報が報じた。

首位はアップルでシェア55.3%（前期比5.9ポイント上昇）だった。3位以下は▽ソニー、11.1%（4.7ポイント下落、前期2位）▽富士通、6.9%（0.4ポイント上昇、5位）▽京セラ、6.7%（2ポイント下落、4位）——だった。日本市場全体では703万

台で、前期比13.6%増、前年同期比18.8%増だった。

またシャープは、携帯電話出荷台数もシェア11.9%（前期比0.4ポイント下落）で2位へと、前期の3位から順位を上げた。首位はアップルで50.7%（前期比7.3ポイント上昇）だった。3位以下は▽富士通、11.2%（前期比2.7ポイント上昇、前期5位）▽ソニー、10.2%（3.7ポイント下落、2位）▽京セラ、6.1%（3.3ポイント下落、4位）——だった。日本市場全体の出荷台数は767万台で、前期比8.8%増、前年同期比1.4%増だった。




**Facebook チェックイン
イベント開催中**

**シリーズセミナー
100元割引チケット
プレゼント!**

詳細はこちらをクリック

<https://www.ys-consulting.com.tw/seminar/63439.html>

【電子】

17年のICT産業見通し

「異業種の買収増える」=MIC

資訊工業策進会(資策会)産業情報研究所(MIC)は1日、ハイテク産業における2017年度の見通しに関する発表会を行い、▽人工知能(AI)▽商用ドローン(小型無人機)▽モノのインターネット(IoT)▽拡張現実(AR)／バーチャルリアリティー(VR)▽360度パノラマVR映像——といった分野で特に成長が予想されるほか、異業種間の買収が増え、ICT(情報通信技術)業界の世界的な再編が進むとの見方を示した。2日付工商時報が報じた。

MICはAIについて、グーグルやIBMといった大手企業が積極的に開発に取り組む中、今後飛躍的な発展を遂げるほか、IoTと連携したサービスが急速に普及すると指摘。商用ドローンについては既に▽エネルギー▽農業▽不動産▽保険▽通信——などの分野で導入が進んでおり、今後IoTの重要な応用先となるとの見方を示した。VRについては、映像、学習、ゲーム、ARはビジネスの分野で発展が見込まれるとの見方を示した。

またICT産業における企業買収については、従来のように同業を買収することでシェアや売上高の拡大を目指すものではなく、将来的な競争力強化を主眼とするものが多くなると指摘。ソフトバンクのARM買収、クアルコム(NXP)セミコンダクターズ買収のように異業種間の買収がますます増え、台湾の受託生産業界の受注状況や生態系にも大きな変化が生じると予測した。

【自動車・二輪車】

SUV価格1割上昇も

来年6月から審査厳格化

台湾で生産されたSUV(スポーツ用多目的車)の一部車種が乗用と貨物用の両方を兼ねる「客貨両用車」として認定され、一般乗用車よりも貨物税(物品税)が低く抑えられている現状を問題視した交通部は、来年6月より審査基準を厳格化して、条件を満たさないSUVに対し乗用車としての貨物税を課す方針だ。これによりSUV価格が1割上昇するとの見方が業界から出ている。2日付工商時報が報じた。

台湾生産のSUVは、2列目のシートの後方に1平方メートル以上の貨物スペース

があることが多く、「客貨両用車」として認定されている。その場合、貨物税は15%で、乗用車の25~30%を大きく下回る。これが価格に反映されて、同じ排気量のSUVとセダンの価格が近くなるため、過去10年のSUVブームの下地になっていた。

現在、多くのSUVは「客貨両用車」の条件を満たすため▽3列目のシートの取り外し▽2列目シートを前方へ移動▽スペアタイヤの撤去——を行っている。その上で販売後に元の状態への復元修理を実施するため、法の抜け穴として批判されていた。来年6月移行は「客貨両用車」の認定条件を、▽2列目のシートを固定し移動できないようにする▽背もたれの角度を固定する▽貨物スペースの窓に金属製のバーを設置し取り外しができないようにする▽スペアタイヤの収納スペースを貨物スペースとして計算しない——などと厳格化する。

なお現在「客貨両用車」の認定を受けて販売されているSUVは、▽トヨタ、シエンタ5人乗りモデル▽ホンダ、CR-V▽日産、Xトレイル▽三菱自動車、アウトランダー▽フォード、クーガ▽納智捷汽車(ラクスジェン・モーター)、U7・M7▽現代自動車(ヒュンダイ)、サンタフェ・ツーソン▽起亜自動車(KIA)、カレンス——。

【自動車・二輪車】

11月の新車販売3.8万台
過去12年の同月最高

11月の新車登録台数は前月比6.9%増、前年同月比9.8%増の3万8,284台で、同月としては過去12年で最高となった。輸入車ブランドの年間目標達成に向けた販促キャンペーンが主な要因で、輸入車は3カ月連続で市場全体の販売シェア40%を上回った。2日付工商時報が報じた。

納車が遅れていたトヨタのSUV(スポ

ーツ用多目的車)「RAV4」やマツダの「マツダ3(日本名・アクセラ)」が、第4四半期に入り大量に輸入され、RAV4が2カ月連続で2,500台以上、マツダ3は1,000台以上納車されたことも、輸入車販売割合の上昇に貢献した。

メーカー別では、トヨタの台湾総代理店、和泰汽車の11月新車登録台数は1万2,067台で、前月比3.7%増、シェア31.5%だった。10月に発売した台湾生産セダン「カローラ・アルティス」が3,600台以上売れた。2位の裕隆日産汽車は3,790台で

前月比6.3%増。中華汽車工業(チャイナ・モーター、CMC)は前月比3.7%減で、商用車が非需要期に入った影響で3位に転落した。

1~11月の台湾市場の新車登録台数は39万7,744台で前年同期比5%増だった。12月は春節(旧正月)前の需要期に入り、各社が販促キャンペーンを拡大させるため、新車販売台数は4万1,000~4万2,000台が予想される。

11月の新車登録台数

	11月	前年比	シェア	1~11月
和泰トヨタ	1万2,067台	0.0%	31.5%	12万5,374台
裕隆日産	3,790台	0.7%	9.9%	4万1,162台
中華三菱	3,519台	9.5%	9.2%	4万2,968台
ホンダ台湾	2,440台	13.1%	6.4%	2万4,031台
マツダ台湾	2,127台	15.5%	5.6%	2万1,563台
ベンツ台湾	2,036台	16.7%	5.3%	2万2,751台
汎徳BMW	1,868台	7.5%	4.9%	1万7,025台
フォード六和	1,729台	30.8%	4.5%	1万7,519台
裕隆ラクスジェン	1,493台	25.4%	3.9%	1万5,065台
三陽ヒュンダイ	1,266台	31.3%	3.3%	1万2,111台
市場全体	3万8,284台	9.8%	100%	39万7,744台

出典 = 2日付工商時報

12月29日(木)開講

日本人上司が求める、魅力的な秘書を目指す

日本語で学ぶ**秘書研修**

回	日程	テーマ
1	12/29 (木)	秘書の基本スキル 役割・接遇・心構え
2	1/19 (木)	秘書のコミュニケーション 敬語の使い方と日本式文書
3	2/9 (木)	秘書の管理力 有効なデータ管理・ ファイリング・時間管理
4	3/2 (木)	秘書の対応力 迅速な問題把握と判断対処法

詳細はこちら

<https://www.ys-consulting.com.tw/seminar/65680.html>

【石油・化学】

原油価格60ドルに上昇も
= 元大宝華

石油輸出国機構（OPEC）がこのほど8年ぶりの減産で合意したことを受け、元大宝華総合経済研究院は、冬の暖房需要期を迎えていることに加え、原油在庫が逼迫（ひっぱく）する中、原油価格はこれまでの1バレル43～55米ドルから今後は60米ドル以上に上昇するとの予測を示した。2日付工商時報が報じた。

元大宝華の顔承暉アナリストは、▽減産に参加する国が多いこと▽OPEC非加盟国のロシアも減産に協調する姿勢を見せていること▽減産期間が最長1年——などから、原油価格回復に向けた決意がうかがえるとして、世界の原油需給バランスが改善するとの見方を示した。元大宝華は米エネルギー省エネルギー情報局（EIA）が11月に行った予測を基に、OPECが産油量を日量3,250万バレルに減産することとロシアの減産姿勢から、来年の世界原油市場は55万バレルの供給不足となり、3年間続いた供給過剰が解消されると予想している。

【食品】

カップ味噌汁に「福島」表示
ファミマが永谷園商品撤去

福島原発周辺5県からの食品輸入解禁に反対世論が根強い中、全家便利商店（台湾ファミリーマート）が販売した永谷園ホールディングスのカップ入り味噌汁「おみそ汁の大革命」に福島県で包装されたことを示す「SF」というコードが印字されていることが分かった。2日付蘋果日報が伝えた。

ファミリーマートによると、問題の商品は埼玉県で生産されており、輸入規制の対象外だと説明。ただ、埼玉県を示す「TK」というコードの前に福島を示す「SF」と印字されており、誤解を招くとして問題の商品を店頭から撤去し、消費者から返品を受け付けることを決めた。

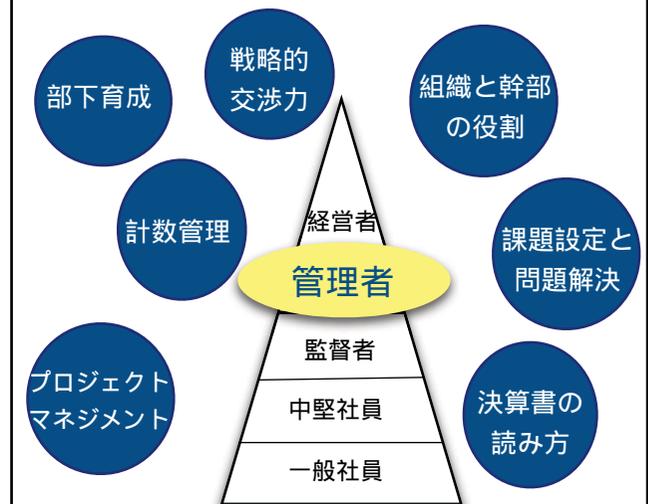
ファミリーマートは、商品は全て台湾の法律にのっとっており、衛生福利部食品薬物管理署（TFDA、食薬署）の輸入許可も得ていると強調した。

台北・高雄 同時開講

経営者が管理者に求める声に応えたセミナー！

台湾人向け 管理者研修

徹底的に学ぶ！



対象者：台湾人ミドルマネジャー

エリア：台北、高雄

開講月：高雄12月、台北1月

時間：各单元9：30～17：30

单元数：全7单元

講師：ワイズコンサルティング
顧問 莊建中

毎年300人以上の台湾人マネジャーに

講義中！経営者の強力な片腕育てます

カリキュラムの詳細はこちらをクリック

<https://www.ys-consulting.com.tw/seminar/66762.html>

【食品】 国民党

東日本食品輸入反対で署名運動

国民党の立法院議員団は1日、台湾政府が日本の福島原発周辺4県からの食品輸入を段階的に解禁する方針を示していることに抗議する署名活動を開始した。今週末には台湾全土34カ所で署名を受け付ける予定だ。2日付中国時報が伝えた。

国民党は「反核食、救孩子（放射能汚染食品に反対し、子どもたちを救え）」をスローガンに署名活動を展開している。インターネット上では1日までに既に1,600人の署名が集まった。

同党の頼士葆立法委員は、交流協会の大橋光夫会長が「日本国民をひどく傷つけて



国民党青年部は1日、行政院の公聴会準備会会場と蔡英文総統の官邸で抗議を行った(1日=中央社)

いる」と発言したことを念頭に、「台湾が日本を傷つけているならば、日本は台湾人の命に毒を盛ろうとしている」と述べ、民進党政権による解禁方針を批判した。

国民党は今回の問題を蔡英文政権を揺さぶりにかける格好の材料ととらえているもようで、同党の費鴻泰立法委員も「なぜわれわれは原発事故で汚染された食品を食べなければならないのか。日本はわれわれを『皇民』扱いし、蔡英文政権はわれわれの死活にお構いなしで、市民の健康を犠牲にするほど日本にこびている」と語気を強めた。

【製造】

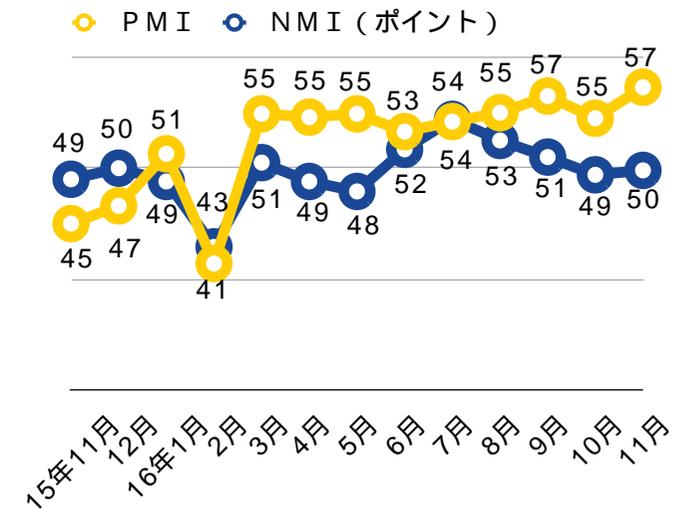
11月PMI

9カ月連続で「景気拡大」

中華経済研究院（中経院、C I E R）が1日発表した11月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月比2.8ポイント上昇の57.3と、「景気拡大」と「景気後退」の境目である50を9カ月連続で上回り、過去1年7カ月で最高だった。2日付工商時報が報じた。

中経院は、PMIを構成する主要5項目のうち、▽新規受注、61.3（前月比6.3ポイント上昇）▽生産高、60.4（4.7ポイント上昇）——が大きく上昇したと説明した。▽

PMI・NMIの推移



中経院リリースよりY S N作成

サプライヤー納期、56（3.3ポイント上昇）
▽原材料在庫、53.2（0.5ポイント上昇）
——も上昇し、雇用は55.6で0.7ポイント下落した。

業種別では▽交通設備、63.6（12.6ポイント上昇）▽食品・繊維、62.3（9.9ポイント上昇）▽基礎原材料、60.7（6.9ポイント上昇）▽電力・機械設備、54.4（5.1ポイント上昇）▽化学・バイオ医療、56.8（2.8ポイント上昇）——が上昇し、電子・光学は55.1で1.4ポイント下落した。アップルの新型スマートフォン、iPhone7の出荷が一段落したためとみられる。

非製造業総合指数（NMI）は前月比0.4ポイント上昇の49.8で、2カ月連続の「景気後退」だった。

【建設】

淡海LRT緑山線
地価上昇に効果なし

内政部の不動産実売価格登録情報を基に不動産仲介大手の永慶房産集団が作成した統計によると、2018年末に開通予定の淡海軽軌鉄道（ライトレール、LRT、新北市淡水区）第1期区間のうち、「緑山線」全線11駅周辺の1～9月住宅価格は1坪当たり平均21万6,000台湾元（約77万円）と前年同期比5.68%下落した。同線による地価上昇効果は見られていない。2日付工商時報が報じた。

中でも淡金北新（G03）駅周辺の1～9月住宅価格は1坪当たり平均18万2,000円で前年同期比12.5%下落、浜海義山（G05）駅周辺は19万3,000円で11.47%下落、淡海新市鎮（G07）駅周辺は17万2,000円で10.42%下落するなど、緑山線後半の多くの駅周辺で1割前後下落し、5年前の水準にまで下がった。

永慶不動産都市交通システム（MRT）紅樹林店の魏志益経理は、緑山線後

半の周辺は顧客の多くが投資目的で新築住宅の空室が多く、さらに不動産保有者の税負担増により売却物件が増えたため、住宅価格が比較的大きく下落したと指摘した。

【商業・サービス】

PCG
瀋陽にフィットネスクラブ開店へ

製靴最大手、宝成国際集団（PCG）は中国・遼寧省瀋陽市にフィットネスクラブ「勝道健身」1号店を今月オープンする。中国におけるスポーツカジュアル用品の販売強化につなげる考えだ。2日

付経済日報が報じた。

PCGの蔡佩君執行長は、中国では若者の間でスポーツ人気が高まっているが、瀋陽市は厳しい寒さの冬が長く、大気汚染も深刻で、屋内のフィットネスクラブ市場の先行きに期待ができると説明した。

PCGは「勝道健身」1号店の運営を成功させた後、グループ企業でスポーツカジュアル用品販売の宝勝国際が展開する「勝道運動城」の中国130店余りに「勝道健身」をオープンさせ、店舗と商品の業績拡大を図る。

宝勝国際は現在、中国で7,700店の販売拠点を持つ。昨年の売上高は前年比16.1%増の23億米ドル、純利益は6,449万米ドルで、前年の約13倍に拡大した。

PCGのスポーツ事業

	事業	概要
宝勝国際	勝道運動城	12月、中国・遼寧省瀋陽市にフィットネスクラブ「勝道健身」をオープン
	YYスポーツ	米国、フランスなどのブランドの総代理店。子供向けに注力
宝悍運動平台	台湾	中興新村高等研究園區に台湾初のスポーツ産業サービスプラットフォーム計画
	中国	上海、北京支社がスポーツブランドと提携しイベント開催など

出典 = 2日付経済日報

【金融】

中信銀

「デジタル支店」の営業開始

中国信託商業銀行（CTBCバンク、中信銀）は1日、さまざまなデジタル技術を採用した「デジタル支店」の営業を開始した。2日付工商時報が伝えた。

デジタル支店は、来店客の年齢層、性別を自動的に判別したり、顔認識技術で身分認証を行ったりするほか、店頭で映像通話を通じ、財テク相談を受けることができる。同行はデジタル支店を「第3代支店」と位置付ける。

陳佳文総経理は「現在銀行業務の9割は、預金、送金といった簡単な取引が占め、（ATMなどの）機器、インターネットバンキングで完了するため、来店客は14%減少したが、顧客が店内で過ごす時間はむしろ15%増えている」とし、よりきめ細やかなサービスを提供するため、デジタル支店を導入したと説明した。ただ、ロボットの店頭導入は「まだ機能が限定されている」として見送った。

【運輸】

復興航空の運航権回収

年内にも再分配

交通部の賀陳旦部長は1日、復興航空（トランスアジア航空）の運航権の回収を正式決定し、2～3週間以内に同業他社に再分配を行うと表明した。民用航空局（民航局）が再分配する主な運航権は週61便の中台路線と週2便のパラオ路線。2日付自由時報が報じた。

民航局の陳昭諭・企画組組長は、来週に再分配の説明会を行い、業者からの申請件数が分配件数を下回れば直ちに割り当てると説明。上回った場合は協議を行い、年内には分配作業を完了すると話した。

なお中華航空（チャイナエアライン）が2月15日まで暫定的に引き継いだ路線のうち、松山～花蓮線、台中～花蓮線が1日に就航した。その他路線も順次就航する。中華航空の何煖軒董事長は、クリスマスや年末年始、春節（旧正月）のピーク時にどう対応するかが現在の問題点だと話した。

12月27日開講 台湾人向けセミナー

第29期

初級社員研修

（ビジネスマナー研修）

「社会人の常識」身に付けさせます！

正しい
あいさつ好感ある
身だしなみ適切な
指示の受け方礼儀正しい
電話応対丁寧な
接客応対的確な
報・連・相

対象者：新入社員

ビジネスマナー未習得社員

会場：ワイズコンサルティング
セミナールーム

日程：【第1单元】12月27日(火)

【第2单元】1月17日(火)

【第3单元】2月7日(火)

講師：ワイズコンサルティング
顧問 莊建中3,000人以上の日系企業台湾人従業員が
セミナー受講！実力、満足度台湾No.1講師

詳細はこちら

<https://www.ys-consulting.com.tw/seminar/65679.html>

講師の人気コラム

<https://www.ys-consulting.com.tw/column/111/>

【社会】 検察総長への圧力疑惑 馬前総統を取り調べ

馬英九政権下での王金平・前立法院長らによる検察幹部への圧力疑惑の捜査に関連し、黄世銘・元検察総長に捜査情報を漏らすようにそそのかしたとして、台北地方法院検察署は1日、馬前総統を機密漏えい教唆（きょうさ）の疑いで取り調べる一方、江宜樺・元行政院長、黄・元検察総長、羅智強・元総統府副秘書長から証人として事情を聴いた。

取り調べと聴取は約7時間に及び、馬前総統は「事件について説明を行うために出頭した。捜査非公開の原則があるため、内容は明らかにできない」と述べたが、被疑事実を



馬前総統は1日午後、台北地検に到着した際、ほほ笑んだ表情のまま言葉は発しなかった（1日＝中央社）

否認したもようだ。

羅・元副秘書長は「民進党が清廉な前国家元首を相次ぐ訴訟で後から攻撃するのは遺憾だ。司法が政治の干渉を受けないことを期待する」と述べた。

台湾高等法院は昨年2月、黄・元検察総長に懲役1年3月の判決とともに、罰金45万7,000台湾元（約160万円）の支払いで刑執行に代える決定を下し、黄・元検察総長は罰金を納付済みだ。

【社会】 南投県で鳥インフル 2488羽を殺処分

行政院農業委員会（農委会）動植物防疫検疫局（防検局）は1日、南投県の食肉処理場で先月27日にニワトリに鳥インフルエンザのような症状が見られ、検査したところH5N8亜型高病原性鳥インフルエンザウイルスへの感染が確認されたため、2,488

羽を殺処分したと発表した。農委会では感染拡大を防ぐため、予防態勢を強化している。2日付工商時報が報じた。

台湾では昨年、鳥インフルエンザが大流行し、養鶏場1,004カ所、食肉処理場25カ所で感染が確認され、大規模な殺処分が行われた。このため、農委会は渡り鳥が到来する冬を前に、養鶏農家に対しワクチン接種を要請しており、接種率は96%に達しているという。

なお台湾で流行する鳥インフルエンザウイルスはH5N8型またはH5N2型が主となっているがこれらのウイルスが鳥から人間に感染することはないという。しかし現在、日本や韓国で確認されているH5N6型ウイルスはこれまでに中国で鳥から人間に感染したほか、死亡例も出たと伝えられており、防検局は警戒レベルを引き上げ、渡り鳥生息地での死がい検査数を増やし、養鶏農家にできるかぎり密閉式飼育を行うよう呼び掛けている。

ワイズが提唱する新しい福利厚生サービスのカタチ

Y's Benefit
威福網

クーポン券 商品モニター
ネット予約

HP（中国語） <https://ys-benefit.com>

お問い合わせはHPまたはお電話で
02-2381-9711

【社会】

有機農産物業者が殺虫剤使用
検察が摘発

有機農法を掲げる農産物業者、政豊農産企業（台中市）が雑穀、豆類に付着する虫「シミ」を殺虫剤の「リン化アルミニウム」で駆除した上、消費期限を改ざんし、量販店などで販売していたとして、台中地方法院検察署は1日、同社の経営者、廖英舒容疑者らを逮捕した。2日付聯合報が伝えた。

同社は問題の商品を2008年から現在まで数億台湾元（1台湾元=3.57円）規模で販売したとみられる。同社は日本のMOA自然農法文化事業団による自然農法認定を取得していた。

検察は今年9月の段階で情報提供を受け、2カ月間にわたり裏付け捜査を進め、11月30日に家宅搜索し、商品約1.9トンを押収した。

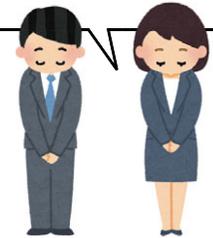
容疑者らは消費期限切れが迫った商品や既に経過した商品にリン化アルミニウムで薫蒸処理を施し、薬剤の残留量が不明のまま、ラベルを貼り替えて出荷していた。

アンケート×切は2016年12月9日(金) セミナー参加費割引いたします！

在台日系企業の 春節賞与 調査実施

12月22日(木)に「春節賞与、まるごと大辞典」セミナーを開催するにあたり、「春節賞与」に関するアンケートのご協力をお願いしております。アンケートにご協力いただきますと、セミナーへの参加費用がお得になる他、賞与レポートダイジェスト版を贈呈！ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

ご協力をお願いします！！



12月22日開催

アンケート結果はこちらで発表！

～ ボーナス徹底研究！～
春節賞与
まるごと大辞典

豪華4本立て！！

- 第1講
在台日系企業賞与調査報告
- 第2講
台湾企業の賞与事情とトレンド
- 第3講
徹底比較、日台賞与関係法令
- 第4講
合理的な賞与分配システムの紹介

セミナー詳細、アンケートにご協力いただける企業様はこちらをクリック

<https://www.ys-consulting.com.tw/seminar/67591.html>

企業名、個人名は
一切公開いたしません
ご安心願います

秘



アンケートは
エクセルシートで
お送りいたします

ご協力企業様は
セミナー参加費用が
1,000元引き！



賞与レポート
ダイジェスト版を贈呈





陳水扁元総統の長女 台南で歯科医を開業

陳水扁元総統（民進党）の長女、陳幸妤さん（40）がこのほど、台南市に歯科診療所を開業することが明らかとなった。幸妤さんといえば、陳元総統が在任中から任期終了後に機密費流用事件で起訴された際、メディアに追い回されたあげく、カメラの前で激高する姿がたびたび話題となったが、いまでは落ち着いた生活を取り戻しているようだ。

現在、台南市東区のあるビルの店舗で内装工事が進められており、このビルの壁面に先日、「陳幸妤牙医診所」の看板が掲げられ、周辺住民の間で「あの陳幸妤の診療所か」と話題となった。そこでメディアが作業員に確認を取ったところ、「阿扁

（アービエン、陳前総統の愛称）の娘の診療所で間違いなし」との返事だった。

幸妤さんは2000年に陽明大学歯学部を卒業後、台北長庚医院で歯科医として勤務しつつ、台湾大学臨床歯学研究所で研究を続け、修士号を取得。同時期に台湾大学医学院附設医院（台大医院）整形外科に勤めていた趙建銘氏と結婚し、02年には長男も誕生するなど、公私にわたり順風満帆の人生に見えた。

しかし、父親の陳水扁氏が00年に総統に就任したため生活は一変。台湾初の政権交代により誕生した総統の家族としてメディアの注目を集め、四六時中、カメラに追い回される状況となった。さらに陳元総統に汚職疑惑が持ち上がり、さらに08年の任期終了後に起訴されてからは娘の幸妤さん一家にまで疑惑の目が向けられた。

同年、陳元総統はかつてともに民主化運動を進めた民進党の幹部たち

からも距離を置かれ、社会が一族への批判一色に染まる中、幸妤さんはしつこくつきまとうメディアに激高し、「事情をはっきりさせた後、死んで潔白を証明する」と叫んだ。

ただその後、陳元総統の有罪が確定してからは、家族への関心も薄れ、カメラが幸妤さんを追い回すこともなくなり、ここ数年は彼女がメディアに登場することはほとんどなくなっていた。

そんな中、先ごろ彼女が台南市に約4,000万台湾元の豪邸を購入したとのニュースが流れ、さらにこのほど、その豪邸から通りを1本隔てた場所に診療所を開業することが明らかとなった。カメラの前から姿を消した後も幸妤さんはしっかりと歯科医としての業績を積み上げていたようで、しかも台南市は陳元総統の出身地でもあることから支持者も多く、周辺住民からは「一度彼女に歯を見てもらいたい」の声が多く聞かれる。

2016年11月の5大ニュース!

【1位】復興航空経営破綻、2回の墜落事故から立ち直れず

台湾3位の中堅航空会社、復興航空（トランスアジア航空）が経営破綻した。22日、突然全路線の運航を停止するとともに、董事会で会社解散を決定。今年1～10月までの累計赤字が27億台湾元と「1日営業するごとに1,000万元の赤字が積み上がる状態」（林明昇同社董事長）で、事業継続を断念した。2014年7月に澎湖で、15年2月に台北・基隆河でと相次いで墜落事故を起こし利用者離れが進んだ。さらに、14年末に威航空（Vエア）を立ち上げて格安航空（LCC）業界に参入したことが裏目に出て、経営が立ち行かなくなった。

交通部は12月1日に同社の運航権回収を正式決定。今月中に他の航空会社に分配する。中華航空（チャイナエアライン）が復興航空の路線の代替運航を暫定的に引き受け、来年2月15日より分配を受けた航空会社が引き継ぐ。

【2位】東日本食品の輸入規制緩和推進、反発広がる

福島原発事故以来、輸入を禁止している東日本5県産の食品のうち、福島県以外の4県（群馬、栃木、茨城、千葉）の低リスク食品を条件付きで解禁する案が7日、立法院に提出された。行政院農業委員会（農委会）は、この問題をめぐり日本側からの圧力で貿易交渉が停滞していると明言しており、大局的な判断から譲歩に転じることを決めたとみられる。

ただ、放射能汚染への不安は根強く、各地で反発が広がった。雲林県議会と苗栗県議会は、被災地産の食品の県内への輸入・販売を禁じる条例を相次いで可決。30日には郝龍斌・元行政院環境保護署長（国民党副主席）が、輸入解禁の是非を問う住民投票を推進する考えを表明した。1カ月以内に必要な約9万4,000人の署名を集めて住民投票審議委員会に提案する構え。蔡英文政権は公聴会の後、来年の春節（旧正月）までに規制緩和を実現したい考えとされるが、今後も紆余（うよ）曲折の展開が予想される。

【3位】トランプ氏当選、保護主義台頭に警戒感

8日の米大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が当選し、環太平洋経済連携協定（TPP）離脱を明言したことで、輸出依存度が高いものの、個別の自由貿易協定（FTA）の締結さえ困難な台湾経済が世界で孤立するとの懸念が高まった。ただ、蔡英文総統は、米台関係は原則変わらないとして、さらなる関係強化に自信を示した。

また、米国が保護主義に転じ、中国などに高い関税を課すとの見方から、台湾メーカーのサプライチェーン再構築が取り沙汰された。英業達（インベンテック）がメキシコのサーバー工場の米国移転検討を明らかにした他、アップルが前向きな姿勢を見せたことで、鴻海精密工業、和碩聯合科技（ペガトロン）などの中国の組立工場の動向に注目が集まった。

【4位】同性婚合法化、世論は賛否真っ二つ

アジア初となる同性婚容認に向け、立法院で17日、民法改正案の審議が開始された。当日は反対派約2万人が立法院を取り囲み、賛成派も駆け付けてにらみ合いとなった。台湾民意基金会在28日発表した調査によると、世論はこの問題をめぐり賛成46.3%、反対45.4%と真っ二つに割れている。

民進党はマイノリティー（少数派）の尊重を基本理念としており、蔡英文総統自身が合法化支持を表明している。28日に行われた2回目の公聴会でも賛成派と反対派の間で議論が紛糾。また、賛成派2万人以上が立法院前で反対派と対峙した。

【5位】台北円環、撤去作業が開始

台北市の大稻埕地区でかつて名物夜市（ナイトマーケット）として栄えたロータリー、台北円環（旧名・建成円環）の建物撤去工事が24日開始された。撤去作業は来年2月20日までに完了し、緑地化される予定だ。

前身は日本統治時代の1908年（明治41年）に造成された円形公園で、鉄道の淡水線開通に伴い、80年代まで名物屋台街として繁盛したものの、93、99年の火災で荒廃。03年に馬英九元台北市長がガラス張りの建成円環美食館として再建したが、テナント入居が進まず、柯文哲台北市長が15年4月に撤去の意向を表明していた。撤去により、かつての台北を代表したランドマークが永久に姿を消すこととなった。



ワイズ 不動産マッチング

マンション・サービスアパートメント・レンタルオフィスの
新鮮な情報をお届けします
早い者勝ち！今すぐお問い合わせを！！



お問い合わせ番号	10001	物件タイプ	住宅
物件名	京站 Q square		
特徴	台北駅そば。建物内にデパート、スーパー、コンビニ、プール付きジム(有料)、バスターミナル、ホテル、映画館有り MRT双連駅まで地下道を通って行けます。地下鉄は2線利用可。日本人多数入居		

基本情報

(面積の表示は共用部分を含みます。実際の使用面積は表示の7~8割程度となります)

所在地	台北市大同区市民大道一段203号13F				
賃料	35,000元(税込)				
保証金	2カ月	入居時期	即	エレベーター	
建物総階数	18F	管理費	約1,500元	プール	別料金
建築年	2009年	駐車場	別途	ジム	別料金
間取り	ワンルーム	セキュリティ	24時間	-	-
面積	14坪	24Hゴミ捨て		-	-

設備

テレビ		洗濯機		ダイニングセット	オプション
レコーダー	オプション	乾燥機		ソファ	
冷蔵庫		エアコン		温水洗浄便座	オプション
電子レンジ		コンロ	IH式	バスタブ	



外観



ベッド



キッチン



ソファ

掲載物件お問い合わせフォーム

<https://goo.gl/9XUU7s>

その他物件お問い合わせフォーム

<https://goo.gl/Wu1D5J>

お急ぎのときは

0937-063-030(担当:富田)までどうぞ

2日の為替レート

	買 取	売 却
日本円 / 台湾元	0.2785	0.2825
台湾元 / 日本円	3.571 (仲値)	
米ドル / 台湾元	31.89	31.99
ユーロ / 台湾元	33.88	34.28
香港ドル / 台湾元	4.09	4.15
米ドル / 日本円	112.85	114.85
人民元 / 台湾元	4.60	4.68

2日の株価指数

9,189.49

74.04

0.80 (%)

(為替情報 / みずほ銀行台北支店 グラフは仲値
台湾元 / 日本円はワイズメディア調べ)

為替レートと株価指数の推移

